

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市小串74番地3

【電話番号】 0836-37-6585

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(千円)	310,331	492,813	2,114,524
経常利益	(千円)	125	46,113	240,422
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	2,579	31,494	164,261
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	335,164	335,164	335,164
発行済株式総数	(株)	727,500	727,500	727,500
純資産額	(千円)	1,225,445	1,375,645	1,369,000
総資産額	(千円)	2,034,474	2,263,046	2,396,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	4.08	43.29	233.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		43.16	
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	60.7	57.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第19期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、依然として、不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、マイナス金利政策により住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したこと等により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続いた一方で、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況もみられます。

このような状況の中、当社は、引き続き既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は492,813千円（前年同期比58.8%増）となり、営業利益は37,430千円（前年同期は456千円の営業損失）、経常利益は46,113千円（前年同期は125千円の経常利益）、四半期純利益は31,494千円（前年同期は2,579千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の受注が増加したため、売上高は482,553千円（前年同期比65.4%増）、セグメント利益は80,274千円（前年同期比126.3%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したため、売上高は9,298千円（前年同期比48.9%減）、セグメント損失は3,012千円（前年同期は109千円のセグメント利益）となりました。

(その他)

F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は961千円（前年同期比124.0%増）、セグメント利益は169千円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ132,956千円減少し、2,263,046千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の90,497千円の減少、現金及び預金の80,118千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ139,601千円減少し、887,401千円となりました。これは主に、工事未払金の135,065千円の減少、未払法人税等の32,906千円の減少、支払手形の82,319千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ6,644千円増加し、1,375,645千円となりました。これは主に、利益剰余金の31,494千円の増加、その他有価証券評価差額金の24,849千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,272千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,478,000
計	2,478,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	727,500	727,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		727,500		335,164		315,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 727,400	7,274	同上
単元未満株式	100		
発行済株式総数	727,500		
総株主の議決権		7,274	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,089	503,970
受取手形	96,867	116,309
完成工事未収入金	386,874	296,376
売掛金	15,324	41,600
未成工事支出金	101,201	130,574
仕掛販売用不動産	6,210	6,309
原材料及び貯蔵品	15,401	13,430
その他	27,471	39,279
貸倒引当金	5,651	7,803
流動資産合計	1,227,787	1,140,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	395,240	395,240
その他(純額)	295,549	286,456
有形固定資産合計	690,790	681,696
無形固定資産	1,626	3,247
投資その他の資産		
投資有価証券	326,293	290,538
その他	154,726	151,970
貸倒引当金	5,221	4,453
投資その他の資産合計	475,798	438,055
固定資産合計	1,168,215	1,122,999
資産合計	2,396,003	2,263,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	82,319
工事未払金	263,944	128,878
買掛金	40,065	44,144
1年内返済予定の長期借入金	88,272	88,272
未払法人税等	48,985	16,078
完成工事補償引当金	58,367	58,276
その他	121,214	98,869
流動負債合計	620,849	516,840
固定負債		
長期借入金	316,360	294,292
資産除去債務	5,802	5,805
その他	83,990	70,463
固定負債合計	406,152	370,561
負債合計	1,027,002	887,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金	343,931	343,931
利益剰余金	606,455	637,950
株主資本合計	1,285,551	1,317,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,049	56,199
評価・換算差額等合計	81,049	56,199
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,369,000	1,375,645
負債純資産合計	2,396,003	2,263,046

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	310,331	492,813
売上原価	209,963	326,987
売上総利益	100,367	165,826
販売費及び一般管理費	100,824	128,395
営業利益又は営業損失()	456	37,430
営業外収益		
不動産賃貸収入	1,091	1,018
有価証券利息	4,117	2,910
売電収入	9,209	11,483
その他	459	3,864
営業外収益合計	14,877	19,275
営業外費用		
支払利息	890	651
売電費用	336	500
減価償却費	4,760	6,495
貸倒引当金繰入額	-	677
株式交付費	8,153	-
その他	155	2,267
営業外費用合計	14,295	10,592
経常利益	125	46,113
税引前四半期純利益	125	46,113
法人税、住民税及び事業税	798	13,819
法人税等調整額	1,906	799
法人税等合計	2,704	14,618
四半期純利益又は四半期純損失()	2,579	31,494

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	6,042千円	9,242千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式処分を実施しました。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が150,152千円、資本準備金が150,152千円、その他資本剰余金が28,136千円それぞれ増加、自己株式が11,904千円減少し、当第1四半期累計期間において資本金が335,164千円、資本剰余金が343,931千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,711	18,190	309,901	429	310,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	291,711	18,190	309,901	429	310,331
セグメント利益	35,465	109	35,575	118	35,693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,575
「その他」の区分の利益	118
全社費用(注)	36,150
四半期損益計算書の営業損失()	456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,553	9,298	491,852	961	492,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	482,553	9,298	491,852	961	492,813
セグメント利益又は損失	80,274	3,012	77,261	169	77,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,261
「その他」の区分の利益	169
全社費用(注)	40,001
四半期損益計算書の営業利益	37,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円08銭	43円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,579	31,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	2,579	31,494
普通株式の期中平均株式数(株)	631,708	727,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		43円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。